

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 22 日現在

機関番号：32672

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653263

研究課題名(和文)「バベルの塔問題」を改善する社会科教員養成プログラムの開発

研究課題名(英文) Social Studies Program for Pre-Service Students to improve a Tower of Babel Problem

研究代表者

猪瀬 武則 (INOSE, TAKENORI)

日本体育大学・その他部局等・教授

研究者番号：40271788

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：社会科教員養成において、学生がつまずきの原因となる概念伝達での誤認識に関して、調査問題を作成し、教員養成プログラムへ方策を導出した。方法は、13問の調査問題と社会系科目履修やマスメディアや言語系教科目との相関である。分散分析と相関分析を試みた。結果は、社会系教科履修するほど有意に正答率が高くなる。変数と類型概念の相関関係では、教科履修は翻訳・共示、言語教科では修辞、読書では日常、新聞では翻訳・日常に相関関係が見られた。教員養成プログラムへは、社会系科目の内容の組み込み、言語系教科目との連携を図ることである。説明できない格差や効率などには、更なる変数との関連や質的調査の必要がある。

研究成果の概要(英文)：Most Japanese pre-service students have struggled to teach their pupils economic concepts in social studies classes. It is difficult for the students not only to understand economic concepts but also to transfer these to pupils. We named their difficulties "the Tower of Babel" problems in teacher education and divided them into four categories: mismatches in translation, gaps between everyday language and academic terms, hidden connotations in the use of linguistic signs, and misidentifications in using a metonym or a metaphor. In this study, we describe the findings of a survey that focused on the four categories as they relate to economic concepts in social studies. This was found to be the most evident for concepts such as "utilitarianism", "information asymmetry", and "moral hazard", but not on "gap" and "efficiency". In addition, significant correlation was found between the four categories.

研究分野：社会科教育

キーワード：バベルの塔問題 翻訳起因 日常・学術懸隔 概念共示 概念修辞

1. 研究開始当初の背景

社会科教育法を受講し、教育実習に臨む学生が重視することは、「ことば・概念を分かりやすく教えること」である。しかしここに、「バベルの塔問題」による「つまずき」が起こる。意味の誤認、意味伝達の失敗の問題である。

たとえば、中学校社会科学習指導要領で提起されている「効率と公正」では、「公平、衡平、正義、平等」の扱いを巡って、高度な概念であるからだけではなく、その多義性、共示性ゆえに、学生の授業構成は困難を極める。また、「主権」(『教育課程実施状況調査』2003年で低い理解度)の扱いでも、「統治権」「独立権力」「最終決定権」の3概念の「腑に落ちる」指導は、学生のみならず、教員にとっても課題である。なにより、「衡平」「権利」「権力」「主権」が西欧的概念であり、翻訳語でもあるため、日常性と乖離した意味理解、教科書記述の多義的解釈を許すことと成り、誤認、伝達の失敗が起こるのである。

これらの困難は、通常「教育・学習内容」の解釈の不徹底として捉えられてきたが、むしろ、「バベルの塔問題」としてとらえ直せば、教員養成の課題は変換せざるを得ない。

2. 研究の目的

社会科教員養成における学生のつまずき「バベルの塔問題」(言語を介した意思疎通の失敗)を改善する教員養成プログラムの開発を目的とする。

そこで第1に、社会科教員をめざす学生、社会科教員を対象に「誤理解」「誤認識」を生じさせる用語や概念を抽出し、実態を把握する。具体的には「質問紙調査」「質的調査」と「社会系教科書・教師教育テキスト」の分析を行う。第2に、調査のエビデンスに基づいて、「誤理解」「誤認識」の原因を類型化し、改善方を導出する。

3. 研究の方法

社会科用語・概念に関する学生・教員の誤認識に関して『教育課程実施状況調査』や教科書分析、関連文献の分析などをもとに、大学生・教員対象の調査問題を作成し、その実態調査をする。その解析結果をもとに、改善のための教員養成モデルを開発した。

分析データ

作成した「社会科の経済用語に関わる調査」問題は、13問4肢選択である。2014年調査(T362, M184, F178)からなる。正答率の全体平均は40.6%である。平均値は、経済学部学生が高く、主免許が社会科・理科を取得しようとしている学生が高い。「現代社会」履修者が低い。記述統計量は表1の通り。

分析手法

相関分析・分散分析

概念の定義

分析軸は、(1)翻訳語起因型、(2)日常・学術懸隔型、(3)概念共示型、(4)概念修辭型である。(1)は、社会、自然、自由、

権利など、明治以来、欧米からの翻訳過程で漢語や造語を利用したため、齟齬や懸隔がある用語である(柳父 1982 古田 2004)。(2)は、反省、限界などをはじめとした学問固有の用語である。学術での反省は熟考を意味する一方、日常では道徳的後悔である。経済学の限界理論は、追加を意味するが、日常では「もう走れない!限界だ」である。(3)(4)は、コノテーション(「お昼」が、12時ではなく「昼食」をさす潜在的多層意味)を中心とした「テキスト理解」と、「生徒教師の認識ギャップ」である。

また、分析の属性では、社会科公民系科目の履修数、メディア利用度数、国語系教科との親和度、言語コミュニケーションの傾向性を設定した。

表1 全体の記述統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
sum	362	0	10	4.34	1.914

表2 各設問の記述統計量

	平均値	標準偏差	N
t 1	0.43	0.496	361
t 2	0.84	0.365	362
t 3	0.28	0.448	362
t 4	0.07	0.263	361
t 5	0.10	0.305	358
t 6	0.10	0.300	362
t 7	0.41	0.493	362
t 8	0.59	0.492	362
t 9	0.49	0.501	360
t 10	0.20	0.398	361
t 11	0.38	0.486	360
t 12	0.45	0.498	360

4. 研究成果

以下調査結果を概観し、分散分析と相関分析の結果を報告する。それを受けて結論をまとめ、今後の課題を提示した。

調査結果を概観すると、社会系教科履修するほど有意に正答率高くなる。変数と類型概念の相関関係では、教科履修は、翻訳・共示、言語教科では修辭、読書では日常、新聞では翻訳・日常に相関関係が見られた。

分散分析

功利主義の正答率は、履修の科目数が増えるほど、新聞を読む回数が増えるほど、本を読む頻度が多くなるほど、有意に高くなっている。「市場の失敗」の正答率については、新聞、「情報の非対称性」の正答率では履修数、「モラルハザード」の正答率では、

履修数・テレビ、「資源」の正答率は全て、「サービス」の正答率は、新聞・本、「見えざる手」は、テレビ・本、「リストラ」は履修数・本の頻度が増えるほど、有意に高くなっている。

なお、「価格はシグナル」と「安価な政府」の正答率は、国語の成績や志向性が増えるほど、有意に高くなっている。

「格差」と「効率」に関しては、留意した変数では、いずれも説明できなかった。

なお、分析の軸とした類型ごとでみると、「翻訳語起因」では、履修と国語、「概念共示」では、履修、「概念修辞」では国語が有意に高くなっている。

「日常・学術懸隔」では、全ての変数で有意に高くなっているものと、全く説明できないものの二つに分かれた。

	f17履修	f18新聞	f19テレビ	f20本
q1 功利主義	レ	レ		レ
q2 市場の失敗		レ		
q3 情報の非対称性	レ			
q4 モラルハザード	レ		レ	
q5 格差				
q6 効率				
q7 資源	レ	レ	レ	レ
q8 サービス		レ		レ
q9 神の見えざる手			レ	レ
q10 リストラ	レ			レ
q11 シグナル				
q12 安価な政府				

相関分析の結果

「功利主義」は、「資源」($r=.127$)、「サービス」($r=.193$)、「神の見えざる手」($r=.122$)、「リストラ」($r=.186$)に強い相関がある。

「市場の失敗」は、「資源」($r=.194$)、「神の見えざる手」($r=.135$)に強い相関がある。

「情報の非対称性」は、「資源」($r=.170$)、「リストラ」($r=.114$)に強い相関がある。

「モラルハザード」は、「効率」($r=.120$)に強い相関がある。

「格差」に関しては、全ての項目に相関が見られず、むしろ「見えざる手」にマイナスの相関を示している。

「効率」は相関を示していない。

「資源」は、「神の見えざる手」($r=.176$)、「リストラ」($r=.191$)、「サービス」($r=.143$)に強い相関がある。

「見えざる手」は、「シグナル」($r=.110$)に強い相関がある。

「リストラ」は、「シグナル」($r=.106$)に強い相関がある。

総じて、「日常・学術懸隔」型のみが、他の類型と強い相関を持っている。

結論

社会系教員養成において、学生の経済概念の誤認識を防ぐ手立てとして次の三点を

提示することができる。

第一に、社会系科目をより多く履修(大学も含む)するカリキュラムを構成すべきである。履修数が増えれば増えるほど、誤認識は減っている。

第二に、言語系の教科目との連携を重視すべきである。国語との親和性、本や新聞などのメディアとの親和性などが確認されている。

第三に、格差・効率などの日常・学術懸隔型の概念に関しては、誤認識の原因を探る上で、他の変数を設定して再調査するか、質的調査によって、誤認識をしている学生の実態を把握する必要がある。

今後の課題

今後の課題は次の通りである。

第一に、四概念類型をふまえた社会科難語の認識実態の総合的調査をすることである。今回は、経済概念に留まった。

第二に、誤理解の原因となる仮説的変数をさらに設定し、精査することである。

第三に、今回、調査結果に対応したプログラム開発に至らなかった。対応した方略の開発が必要であり、教員養成プログラムへの組み込みが必須である。

第四に、「格差」のインプリケーションは学習ではなく、被験者が持つ信念「価値認知構造」に基づくバイアスが反映している可能性もある。この信念や価値基準との関連を、ジョナサン・ハイトが提示する「公正・ケア・自由・忠誠・神聖・権威」を変数として、その関連を調査する必要がある。

第五に、「効率」は、経済学的前提と認知構造の懸隔を示すものである可能性もあり、英国の経済教育研究者である Peter Davis の機会費用調査などをはじめとした Thresholds 研究との関連を模索する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計3件)

Takenori Inose, Keiko Takahashi, and Satoru Miyahara, Economics Education as a “Tower of Babel” Problem: How do Pre-service Students Perceive Economics Concepts?, The 11th International Conference of the International Association for Citizenship, Social and Economics Education, 2nd.-4th. July 2015 at Gottingen University, Germany.

猪瀬武則・高橋桂子・宮原悟「バベルの塔問題に関する基礎的調査-社会科教員養成の誤認識はどこに?」日本社会科教育学会全国大会、2014年11月、静岡大学

猪瀬武則・高橋桂子・宮原悟「バベルの塔問題としての社会科教員養成-改善は可能か?」全国社会科教育学会全国大会、2013年10月、広島大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

猪瀬武則 (Takenori Inose)

日本体育大学・児童スポーツ教育学部・教授

研究者番号：40271788

(2) 研究分担者

高橋佳子 (Keiko Takahashi)

新潟大学・人文社会・教育科学系・教授

研究者番号：50239430

宮原 悟 (Satoru Miyahara)

名古屋女子大学・文学部・教授

研究者番号：50239430